

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なイベントの開催やテレビ、映画館でのCM放映等による「結婚・子育てポジティブキャンペーン」の実施により、結婚・子育てへの機運醸成を図った。 ・不妊治療に伴う経済的負担を軽減し、子どもを生またい人が生めるような環境づくりを推進した。 H27年度:147,471千円 → H28年度:168,472千円(14.2%増)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会による周産期死亡症例(30症例)の実態調査・分析を行った。 周産期死亡率(後期死産と早期新生児の死亡率) (出生千対)(人) H28年度:3.5(全国平均:3.6) ※死亡率は年により大きく変動があるが、5年平均では減少している。 H14-H18:5.0 → H19-H23:4.4 → H24-H28:4.0 ・小児医療施設として必要な医療機器等を整備し、地域における小児医療水準の向上を図ることを目的として、大分大学医学部附属病院、別府医療センター、大分市医師会立アルメイダ病院に医療機器を整備した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進するため、小児救急医療に係る電話相談事業を実施した。 (相談件数) H27:10,284件→H28:14,071件
④	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と母子保健に関する課題を検討する「ヘルシースタート推進委員会」等を開催し、「ヘルシースタートおおいたガイドライン」を改訂するなど、支援体制の整備を行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①	おおいた出会い応援事業	42,514	A	継続・見直し	47
②	周産期医療体制推進事業	72,000	A	継続・見直し	48
③	小児救急医療体制整備推進事業	90,704	A	継続・見直し	49

【VI. 施策に対する意見・提言】

○周産期医療協議会(H29.3) ・関係機関の連携による地域の母子保健・育児支援体制の充実が必要である。特に、精神的ハイリスク妊婦に対して妊娠初期からの支援が求められる。	
------------------------------------------------------------------------------------------	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・九州各県と連携した広域的な結婚・子育てポジティブキャンペーンの実施、婚活イベント情報の提供等により引き続き結婚支援の充実を図る。 ・不妊に悩む夫婦への支援を行うとともに、大学生、新入社員などを対象に妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を図った。今後も引き続き普及啓発を図り、不妊治療費助成事業の活用促進を図る。 ・周産期死亡率を低下させるため、周産期医療協議会等と連携しながら、周産期死亡症例の検討・分析を継続し、産科医療機関へ情報提供する。 ・子ども医療費の助成により、子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの傷病の早期治療の促進を図る。 ・母子保健・育児支援体制の充実や子どもの健康づくりを推進し、妊娠期から切れ目のない支援を継続できるよう、子育て世代包括支援センターの整備を推進する。